

※賃料合計50万超の場合は「事業計画書①」と「事業計画書②」のご提出をお願いいたします。

【2022年 4 月 XX 日作成】

お名前

〇〇 太郎

4. 必要な資金と調達方法

(万円)

必要資金	金額	調達方法 (相手)	金額	
設備資金	物件契約	200	日本政策金融公庫	500
	内装	100		(1000万申込中)
	設備	200	自己資金	400
	什器	100		
	事務機器	50		
	備品	50		
運転資金	仕入	50		
	人件費 (20万4名)	80		
	広告	10		
	家賃 (20万3ヶ月)	60		
合計	900	合計	900	

※合計は同じ金額になります。

5. 事業の見通し (月)

(万円)

	創業当初	安定運営後 ( ●●年 ●月頃)	根拠
売上高①	98	139	
売上原価② (仕入高)	29	41	創業当初 売上高 (月曜定休) 昼¥1,000×13人×26日 =33万
経費	人件費	15	30 カフェ¥500×15人×26日 =19万
	家賃	20	20 夜¥2,000×9人×26日 =46万原価率30%
	支払利息		15 人件費1人15万
	その他	10	10 安定運営後 売上高 (月曜定休) 昼 ¥1,000×15人×26日 =39万
	合計③	45	60 カフェ¥500×17人×26日 =22万
利益 (①-②-③)	24	38	夜¥2,000×15人×26日 = 78万 原価率30% 人件費15万×2=30万